

1. 全国証券問題研究会HP 判例データベースより集計

	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	備考
株式	1	2	1	1	6	3	3	
投資信託	0	4	4	2	2	3	1	
オプション	0	1	0	0	0	0	0	※1
仕組債	3	8	2	3	4	1	2	※2
デリバティブ	0	0	1	3	0	0	0	※3
転換社債	0	0	0	0	0	0	0	
社債	0	0	0	0	0	3	1	
外債	0	0	0	0	0	0	0	
ワラント	0	0	0	0	0	0	0	
その他		1	3	3	1			

※1: 商品は日経平均株価指数オプション取引

※2:

※3: 商品は、クーポンスワップ、通貨オプション等。原告はいずれも法人。

2. 東京投資被害研究会 110番結果集計(研究会HPより)

	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
商品先物取引	1	0	0	2	3	35
海外先物取引	0	0	0	1	5	0
海外先物オプション	0	0	0	1	0	0
FX・為替証拠金取引	0	2	0	0	1	3
悪質ファンド	0	4	0	0	0	0
仕組債	0	3	0	0	0	0
その他デリバティブ	1	0	0	0	0	0
社債・株	4	3	0	0	0	0
ロ・ロンドン・CFD	0	0	0	8	3	3
詐欺的金融商品(未公開株等)	5	2	3	15	101	14
その他	0	7	1	17	0	28
合計	11	21	4	44	113	83